

平成29年度 地域づくり基金事業助成金メニュー一覧

別紙1

分類名	詳細名	
地域自治組織が行政と協働のまちづくりにより実施する事業	1	
	ア	町内会、自治会等の地域自治組織の機能の充実を図る事業
	例1	町内会や自治会などによる地域計画策定事業（ワークショップなど）
	例2	町内会や自治会などによる若年層のコミュニティ活動への参加事業
	例3	他の町内会や自治会との勉強会、研究会の交流事業など
	イ	地域の市民生活に直結する問題の解決に資する事業
	例1	不法投棄の対応、ごみ減量化への対応
	例2	自警団など地域パトロール組織による防犯活動事業
	例3	小学校児童の登下校時の見守り事業
	情報	現在各地域でボランティアにより、パトロールを行っている。
	例4	道路・水路の維持補修事業
	例5	公園等の遊具の維持管理事業（ペンキ塗りを含む）
	情報	都市計画課・・・公園愛護会に委託（清掃・除草など）
	例6	高齢者世帯に対する悪徳訪問業者対策
	情報	福祉部所管の市民相談センターでは、生涯学習課（出前講座担当課）経由で依頼があれば出前講座を行っている。
	ウ	地域振興を図る事業
	例1	田舎暮らし体験の実践活動（ワーキングホリデー）
	例2	町内会や自治会などによる地域資源マップづくり
例3	町内会や自治会などによる地域づくりフォーラム、各種研修、行政との地域づくり懇談会	
例4	U・J・Iターン者の受け入れ	
エ	町内会や自治会などで市民の自治意識や連帯意識を高揚する学習の機会を創出し、又は活動の中心的役割を担う人材を育成する事業	
例1	地域リーダーなどの人材育成講座の開催	
情報	公民館行事では、高齢者向けにリータ育成事業ではなく、講座の開催のみ・河南公民館では、青年団に対して、18年度まで助成していた。現在では、市では行っていない。	
例2	地域リーダー募集事業	
情報	公民館行事では、高齢者向けにリータ育成事業ではなく、講座の開催のみ・河南公民館では、青年団に対して、18年度まで助成していた。現在では、市では行っていない。	
例3	世代間交流	
情報	小学校と地域の人々(老人が多い)が協働でコラボスクールを開催している・・・担当 生涯学習課	

助成率 100% 助成金上限額・・・300,000円

助成率を100%にした理由：事業の実施に当たっては、寄付金、協賛金、参加費等があまり見込まれないため、

情報欄・・・各関係機関で現在行っている事業を掲載しており、助成金申請の受付をする際には、情報欄を参考資料とする。

平成29年度 地域づくり基金事業助成金メニュー一覧

別紙1

分類名	詳細名	
市全域のまちづくりのために地域コミュニティの活性化を図る事業	2	
	ア 地域を活性化し、及び市民の一体感に資する事業	
	例1	住民主体による知恵、技術の伝承活動
	例2	地域が元気なる地域おこし活動（他の地域への広がりのあるもの）
	例3	市民が一体となり、イベントを行い、市民同士が達成感をえられる事業
	例4	地域の技術・技能を持った人材マップ作成事業
	情報	生涯学習課において人材団体情報をホームページに掲載（休止中）
	例5	地域案内板設置事業（公共のものに限る）
	情報	観光看板・・・主に商工観光課で設置しており、合併後は多少の修正を行っている。
	例6	結婚推進事業
	情報	お見合い会の仲人に対する報奨金は、NGとすること
	イ 伝統文化の伝承その他これに類する事業	
	例1	地域に伝わる能、獅子風流などの伝統芸能などの継承活動
	例2	伝統芸能育成者事業
	例3	史跡等の環境保全
	情報	国定指定史跡については、市が業者委託をしている。私所有については、個人が国の補助メニューに従って行っている
	ウ 商店街活性化対策を図る事業	
	例1	活性化事業の検討会、研究会などの開催
	例2	各種文化事業の開催（親子用の休憩の場・カフェなど）など新たな集客事業の展開
	例3	地域の落書きや違法チラシの除去活動
	情報	宮城県都市計画課主管で、各団体に声をかけ、毎年やっている。チラシをはがす際には、財産権を主張されるため、それなりの許可が必要である。屋外広告物条例(県条例)に基づき作業を行っている
例4	買い物の間の子ども預り事業	
例5	街が元気になるイベント関係	
エ スポーツを通じた地域振興事業		
例1	健康づくりのためのスポーツ教室の開催など	
例2	スポーツを通じた他の地域との交流事業	
情報	単なるその地域のスポーツ少年団的なものは、除き、他の地域との広がりのあるものを重視する。	

助成率 70% 助成金上限額・・・・・・300,000円

助成率を70%にした理由：事業の実施に当たっては、寄付金、協賛金、参加費等が見込まれるため

情報欄・・・・各関係機関で現在行っている事業を掲載しており、助成金申請の受付をする際には、情報欄を参考資料とする。